

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社松屋アールアンドディ
【英訳名】	Matsuya R&D Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 後藤 秀隆
【本店の所在の場所】	福井県大野市楯掛20号1番地2
【電話番号】	0779-66-2096(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 C F O 経営管理部長 松川 浩一
【最寄りの連絡場所】	福井県大野市楯掛20号1番地2
【電話番号】	0779-66-2096(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 C F O 経営管理部長 松川 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第 1 四半期 連結累計期間	第42期 第 1 四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自2022年 4 月 1 日 至2022年 6 月30日	自2023年 4 月 1 日 至2023年 6 月30日	自2022年 4 月 1 日 至2023年 3 月31日
売上高 (千円)	1,434,676	1,926,314	7,164,225
経常利益 (千円)	175,356	213,030	675,221
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	111,315	125,037	425,702
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	329,712	317,513	557,509
純資産額 (千円)	3,541,214	4,068,972	3,775,147
総資産額 (千円)	7,795,436	9,144,395	8,743,538
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.28	5.92	20.17
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.24	5.86	20.02
自己資本比率 (%)	45.4	44.5	43.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2023年 5 月29日開催の取締役会決議により、2023年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っております。

「1 株当たり四半期（当期）純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類に引き下げられたことにより経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資等に穏やかな回復の動きがみられました。一方、ウクライナ情勢に終息の動きがみられない中、原材料・エネルギー価格上昇による物価高騰や金融引き締めによる欧米経済の減速懸念、中国における経済成長ペースの鈍化など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、メディカルヘルスケア事業における血圧計腕帯では、前年におけるコロナ禍の影響がなくなり、受注が堅調に推移しました。セイフティシステム事業における縫製自動機では、メキシコ・インド・ヨーロッパなどで設備投資需要が回復していることから、海外案件の受注に注力した活動を推し進めるとともに、アメリカにおいて開催された展示会へ出展するなど、精力的な営業活動を実施してまいりました。また、カーシート・エアバッグではコロナ禍や半導体不足の影響が緩和されたことなどを背景に自動車の生産台数が増加していることから、受注が増加しました。

そのほか、ドローン用エアバッグの欧州・中国での特許取得や、リハビリロボット「LunaEMG」を日本リハビリテーション医学会学術集会で展示するなどの活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,926,314千円（前年同期比34.3%増）、営業利益226,285千円（前年同期比124.6%増）、経常利益213,030千円（前年同期比21.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は125,037千円（前年同期比12.3%増）となり、第1四半期連結累計期間の各利益としては過去最高となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

（メディカルヘルスケア事業）

メディカルヘルスケア事業につきましては、前年のようなロックダウンや半導体不足等のコロナ禍の影響がなくなったため、受注が大きく回復しました。

以上の結果、売上高は1,313,632千円（前年同期比35.0%増）、セグメント利益は285,904千円（前年同期比43.6%増）となりました。

（セイフティシステム事業）

セイフティシステム事業につきましては、カーシートにおける前年のような新型コロナウイルス感染拡大に伴う半導体不足や自動車工場の稼働停止などの影響が緩和されたことを背景に受注が増加しました。また、エアバッグにおいても新規得意先向けの量産開始により受注が増加しました。

以上の結果、売上高は602,877千円（前年同期比31.4%増）、セグメント利益は15,997千円（前年同期はセグメント損失24,079千円）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、売上高は9,804千円（前年同期比220.7%増）、セグメント利益は455千円（前年同期はセグメント損失3,856千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて242,431千円増加し、6,485,078千円となりました。これは主として商品及び製品が41,786千円減少したことに対して、現金及び預金が31,876千円、受取手形、売掛金及び契約資産が68,354千円、原材料及び貯蔵品が151,135千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて158,425千円増加し、2,659,316千円となりました。これは主として使用権資産が34,923千円減少したことに対して、建物及び構築物が17,226千円、建設仮勘定が169,698千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて400,856千円増加し、9,144,395千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて94,518千円増加し、4,514,811千円となりました。これは主として電子記録債務が19,287千円、未払法人税等が94,692千円、その他流動負債が47,246千円それぞれ減少したことなどに対して、支払手形及び買掛金が93,033千円、未払金が143,062千円、賞与引当金が23,022千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12,512千円増加し、560,610千円となりました。これは主としてその他固定負債が29,265千円減少したことに対して、繰延税金負債が41,084千円増加したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて107,031千円増加し、5,075,422千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,068,972千円と、前連結会計年度末に比べて293,825千円増加となりました。これは利益剰余金の配当により26,408千円減少したものの、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,360千円、為替換算調整勘定が192,476千円増加したこと、並びに親会社株主に帰属する四半期純利益を125,037千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.2%から44.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は11,535千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注) 2023年5月29日開催の取締役会決議により、2023年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。この株式分割に伴い定款の一部変更が行われ、普通株式の発行可能株式総数が54,000,000株増加し、72,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,285,000	21,140,000	東京証券取引所グロース市場	単元株式数 100株
計	5,285,000	21,140,000		

(注) 1. 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 2023年5月29日開催の取締役会決議により、2023年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は15,855,000株増加し、21,140,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 6月30日	3,200	5,285,000	1,360	310,132	1,360	202,484

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2023年5月29日開催の取締役会決議により、2023年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は15,855,000株増加し、21,140,000株となっております。

3. 2023年6月29日開催の第41回定時株主総会決議に基づく減資の効力発生により、2023年7月14日付で資本金が298,772千円減少しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,282,600	52,826	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	5,285,000		
総株主の議決権		52,826	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、すべて当社保有の自己株式です。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式78株が含まれております。
 3. 2023年5月29日開催の取締役会決議により、2023年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割いたしました。これにより株式数は15,855,000株増加し、発行済株式は21,140,000株となっております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社松屋アールアンドディ	福井県大野市鍛掛 20号1番地2	100		100	0.00
計	-	100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はございません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,343,950	2,375,827
受取手形、売掛金及び契約資産	1,345,899	1,414,254
電子記録債権	5,491	15,295
商品及び製品	737,941	696,155
仕掛品	303,742	314,587
原材料及び貯蔵品	1,283,130	1,434,265
その他	222,491	234,692
流動資産合計	6,242,647	6,485,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	165,181	182,408
機械装置及び運搬具（純額）	73,087	77,587
土地	117,920	121,543
使用权資産（純額）	176,023	141,100
建設仮勘定	1,609,029	1,778,727
その他（純額）	257,639	243,460
有形固定資産合計	2,398,882	2,544,828
無形固定資産	4,645	9,758
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,434	19,091
その他	80,928	85,638
投資その他の資産合計	97,362	104,730
固定資産合計	2,500,891	2,659,316
資産合計	8,743,538	9,144,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,313	531,346
電子記録債務	147,879	128,591
短期借入金	2,570,000	2,570,000
1年内返済予定の長期借入金	20,412	17,040
未払金	789,812	932,875
未払法人税等	148,967	54,275
賞与引当金	29,975	52,998
その他	274,931	227,685
流動負債合計	4,420,292	4,514,811
固定負債		
長期借入金	28,160	23,900
退職給付に係る負債	125,547	130,500
繰延税金負債	7,399	48,483
その他	386,991	357,726
固定負債合計	548,098	560,610
負債合計	4,968,391	5,075,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,772	310,132
資本剰余金	201,124	202,484
利益剰余金	3,068,172	3,166,801
自己株式	479	479
株主資本合計	3,577,590	3,678,939
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	197,556	390,033
その他の包括利益累計額合計	197,556	390,033
純資産合計	3,775,147	4,068,972
負債純資産合計	8,743,538	9,144,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,434,676	1,926,314
売上原価	1,126,069	1,462,544
売上総利益	308,607	463,770
販売費及び一般管理費	207,860	237,484
営業利益	100,747	226,285
営業外収益		
受取利息	105	1,520
受取配当金	0	0
為替差益	77,685	-
補助金収入	5,258	446
その他	2,651	109
営業外収益合計	85,702	2,076
営業外費用		
支払利息	10,939	9,360
為替差損	-	5,570
その他	153	401
営業外費用合計	11,093	15,332
経常利益	175,356	213,030
税金等調整前四半期純利益	175,356	213,030
法人税、住民税及び事業税	45,334	49,148
法人税等調整額	18,706	38,844
法人税等合計	64,041	87,992
四半期純利益	111,315	125,037
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,315	125,037

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	111,315	125,037
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	218,397	192,476
その他の包括利益合計	218,397	192,476
四半期包括利益	329,712	317,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,712	317,513

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	60,750千円	76,191千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,376	5.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,408	5.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディカル ヘルスケア	セイフティ システム	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	972,789	458,829	3,057	1,434,676	-	1,434,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	972,789	458,829	3,057	1,434,676	-	1,434,676
セグメント利益又は損失 ()	199,106	24,079	3,856	171,171	70,423	100,747

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 70,423千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディカル ヘルスケア	セイフティ システム	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,313,632	602,877	9,804	1,926,314	-	1,926,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,313,632	602,877	9,804	1,926,314	-	1,926,314
セグメント利益	285,904	15,997	455	302,357	76,071	226,285

(注) 1. セグメント利益の調整額 76,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービス別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	メディカルヘルスケア	セイフティシステム	その他	
売上高				
縫製自動機	477	199,829	1,858	202,166
血圧計腕帯	953,760	-	-	953,760
カーシート	-	170,158	-	170,158
エアバッグ	-	78,891	-	78,891
その他	18,551	9,949	1,198	29,699
顧客との契約から生じる収益	972,789	458,829	3,057	1,434,676
外部顧客への売上高	972,789	458,829	3,057	1,434,676

財又はサービスの収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	メディカルヘルスケア	セイフティシステム	その他	
売上高				
一時点で移転される財	972,789	263,887	1,808	1,238,486
一定の期間にわたり移転される財	-	194,941	1,248	196,190
顧客との契約から生じる収益	972,789	458,829	3,057	1,434,676
外部顧客への売上高	972,789	458,829	3,057	1,434,676

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

財又はサービス別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	メディカルヘルスケア	セイフティシステム	その他	
売上高				
縫製自動機	-	125,352	6,681	132,033
血圧計腕帯	1,313,632	-	-	1,313,632
カーシート	-	219,980	-	219,980
エアバッグ	-	252,447	-	252,447
その他	-	5,097	3,123	8,220
顧客との契約から生じる収益	1,313,632	602,877	9,804	1,926,314
外部顧客への売上高	1,313,632	602,877	9,804	1,926,314

財又はサービスの収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	メディカルヘルスケア	セイフティシステム	その他	
売上高				
一時点で移転される財	1,313,632	495,206	6,598	1,815,437
一定の期間にわたり移転される財	-	107,671	3,205	110,877
顧客との契約から生じる収益	1,313,632	602,877	9,804	1,926,314
外部顧客への売上高	1,313,632	602,877	9,804	1,926,314

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	5 円28銭	5 円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	111,315	125,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	111,315	125,037
普通株式の期中平均株式数(株)	21,101,292	21,132,378
(2)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	5 円24銭	5 円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	148,006	217,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2023年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 4 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年5月29日開催の当社取締役会決議に基づき、以下のとおり、2023年7月1日付で普通株式の株式分割及び定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年6月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、4株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	5,285,000 株
今回の分割により増加する株式数	15,855,000 株
株式分割後の発行済株式数	21,140,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	72,000,000 株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2023年6月15日
基準日	2023年6月30日
効力発生日	2023年7月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2023年7月1日をもって、当社現行定款第6条（発行可能株式総数）に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 18,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 72,000,000株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2023年7月1日

4. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金額の変更はありません。

(資本金の額の減少)

当社は、2023年5月22日開催の取締役会において、2023年6月29日開催の第41回定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、2023年7月14日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

当社は、今後の当社における持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための財務戦略の一環として、機動的かつ柔軟な資本政策の実現と、財務内容の健全性を維持することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うことにしました。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

2023年3月31日現在の資本金の額308,772,800円のうち、298,772,800円を減少し、10,000,000円とします。

(2) 資本金の額の減少の方法

上記(1)により減少する資本金の額298,772,800円の全額をその他資本剰余金に振替えることとします。

3. 日程

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年5月22日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 2023年6月29日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2023年6月13日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2023年7月13日 |
| (5) 効力発生日 | 2023年7月14日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月10日

株式会社松屋アールアンドディ
取締役会 御中

三優監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 鳥 居 陽
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米 崎 直 人
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋アールアンドディの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋アールアンドディ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。